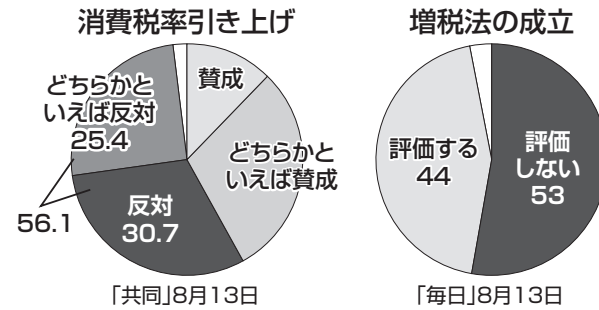


法案は通ったが国民は納得せず

消費税増税反対の声は、増税法可決の後もいよいよ燃え盛っています。成立後のどのマスメディアの世論調査でも反対が多数。世論を広げ増税実施をやめさせましょう。

世論調査
反対が多数



こんな時に増税は無謀

強行した民自公の責任重大

長期にわたって国民の所得が減少し、デフレが続き、不景気で中小企業の経営が成り立たないもとで増税を強行するとは…。余りにも無謀です。

▶ 家計に打撃

消費税10%になると年収300万円以下の世帯では年8万9千円余の負担増。収入比では7.6%に(みずほ総研試算)。低所得者ほど負担が重く、暮らしをいっそう苦しめます。

▶ 企業も懸念

企業の67.1%が業績への「悪影響」を懸念し、業界別では「小売」86.6%、「農・林・水産」が79.5%にもなっています(帝国データバンク調査)。4割以上が増税分を価格に「転嫁できない」と回答しており、深刻です(同)。

9割「暮らしに影響」

毎日新聞調査では、消費税増税が「暮らしに影響する」と答えた人が「大いに」(47%)と「ある程度」(45%)と合わせ92%にも。暮らしをさらに深刻にさせることが浮き彫りです。



▶ 経済どん底、財政は悪化

消費税増税は、個人消費の冷え込みや企業活動の低迷などで日本経済をさらに低迷させます。消費税収が増えても所得税や法人税が減り、財政は悪化します。実際、消費税が5%になる前の1996年度と2010年度を比べると税収は14兆円も減りました。

増税阻止の一番の力 日本共産党

消費税に頼らぬ道ここに

日本共産党は、消費税に代わる財源を示す抜本的対案を発表しています。大企業からビター一文もらわず、“財界言いなり政治”からの転換を主張する党だからこそ提案できます。



①「応能負担」で社会保障よくする

社会保障をよくすることは“待ったなし”です。そのためには「応能負担」——能力に応じて負担する税制へ大改革することが必要です。富裕層や大企業ばかりが優遇される今の税制は間違っています。

②所得ふやし経済立て直す

国民の所得が減り、経済成長が止まったままでは、社会保障の財源づくりも財政危機の打開もできません。日本共産党は国民の所得をふやす経済改革をすすめます。

財源 こうしてつくります

社会保障をよくするための財源は、段階的に確保します。①軍事費、不要・不急の大型公共工事にメスを入れるなど聖域なくムダ一掃(3.5兆円)、富裕層への増税、新たな大企業減税の中止(8~11兆円)②「先進水準の社会保障」に進むためには国民みんなで力に応じて支えます(6兆円)。